

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|------------------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p> | 良くなっている | <p>日本とアメリカでは、総生産と総雇用は回復基調にある。一方、中国では成長が鈍化しており、金融市場や貿易を通じて影響を与えているので、世界経済の動向が不透明になっている。</p> |
| デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組 | | | |
| 2 - 1 | <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p> | - | <p>デフレからの脱却には時間がかかるので、根気良く金融政策の緩和を続けることが重要である。</p> |
| 2 - 2 | <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p> | - | <p>TPPを締結し、財貨サービスの貿易や直接投資(特に対日直接投資)を拡大することによって、生産性や潜在成長率の上昇を促進すべきである。</p> |